

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	国民健康保険税 子どもの均等割を減免している自治体の調査		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- ・子育て支援のさらなる拡充のため
- ・被保険者にとって負担の重い国民健康保険税を子育て世帯で軽減できたらという考えで取り組む

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 2年 1月 20日 13時00分～15時00分	愛知県一宮市役所 保険年金課

報告内容・実施したこと

1 一宮市の概要 (2019年12月末現在)

人口：385,160人
 国保被保険者数：77,995人 (全人口割合：20.25%)
 60歳から74歳までの被保険者数：49,271人 (被保険者全体の52.9%)
 0歳から19歳までの被保険者数：8,009人 (被保険者全体の10.27%)
 国保特別会計 (H30年度決算見込)：36,663,150千円

(飯田市の概要)

人口：100,676人 (2019年12月末)
 国保被保険者数：20,252人 (全人口割合：20.11%)
 60歳から74歳までの被保険者数：11,666人 (被保険者全体の57.6%)
 0歳から19歳までの被保険者数：2,052人 (被保険者全体の10.13%)
 国保特別会計 (H30年度決算見込)：9,548,392千円

2 視察内容

●一宮市の国保税均等割減免の内容

- ・70歳以上、要介護4・5、18歳未満、身体障害者手帳1～4級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1・2級、自閉症、いずれに該当する方は国保税均等割の3割が減免される。

●減免に至った経過

○2009年 (H21) 年9月議会の一般質問で

質問——雇用の確保が資金の向上が見込めない今、経済的にも追い詰められた人たちが、国保税が払えないために無保険状態となり、医療が満足に受けられない事態が懸念される。よって、より一歩踏み込んだ減税が必要と思うがどうか。

答弁 (副市長) ——低所得者、多子世帯に対して光を当て、少しでも納めやすい制度にしてまいりたい。新年度に向けて取り組む。

●財源について

○一宮市では、被保険者一人に対し、(18歳以下世帯ばかりでなく)1万円を一般会計から繰り入れしている(法定外繰り入れ)。繰り上げ充用金の扱いを活用している。

(繰り上げ充用金とは、地方公共団体の会計決算において、会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足することとなった場合に翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充てることをいいます。この場合、そのために必要な額は翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないこととされています(地方自治法施行令166の2。))

感想(まとめ)
・市に活かせること等

- ・やはりどの市も人口減少、少子化対策として子育て支援策に力を入れていると感じた。
- ・国保の子どもの均等割減免ばかりでなく、こういった支援策は、首長の決断が大きくかかわっている。最終的には首長の決断によると感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属古川議員が一般質問を行った。
- ・会派として調査・研究を継続していく。
- ・これからも子育て支援、重い国保税負担軽減のため、会派として提言を続けていく

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	国民健康保険税 子どもの均等割を減免している自治体の調査		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援のさらなる拡充のため ・被保険者にとって負担の重い国民健康保険税をせめて子育て世帯で軽減できたらという考えで取り組む

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 2年 1月 22日 10時00分～11時30分	石川県加賀市 保険年金課

報告内容・実施したこと	<p>1 加賀市の概要 (2019年12月末現在)</p> <p>人口：66,330人 国保被保険者数：14,251人 (全人口割合：21.5%) 60歳から74歳までの被保険者数：8,519人 (被保険者の割合：59.78%) 0歳から19歳までの被保険者数：1,192人 (被保険者の割合：8.36%) 国保特別会計 (H30年度決算見込)：7,743,663千円</p> <p>(飯田市の概要)</p> <p>人口：100,676人 (2019年12月末) 国保被保険者数：20,252人 (全人口割合：20.11%) 60歳から74歳までの被保険者数：11,666人 (被保険者全体の57.6%) 0歳から19歳までの被保険者数：2,052人 (被保険者全体の10.13%) 国保特別会計 (H30年度決算見込)：9,548,392千円</p> <p>2 視察内容</p> <p>●国保税均等割減免の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は0歳以降18歳に達した日以降の3月31日までの間にある子。 ・減免額 <ul style="list-style-type: none"> ①法定軽減なしの世帯→均等割額 (36,500円) の2分の1を減免 ②法定減免ありの世帯 (7、5、2割軽減) 後の均等割額の2分の1を減免 ・理由 <ul style="list-style-type: none"> ①均等割は他の保険制度にはない。家族に子どもが増えると保険税の負担が重くなる仕組みとなっている。 ②「かがっ子応援プロジェクト」の一環として国保においても子育てにかかる経済的負担の軽減が必要。
-------------	--

●減免に至った経過

(1) 国等の動向

○国保基盤強化協議会

- ・地方から子どもにかかる均等割保険料の軽減措置の導入といった提案を行われていることを踏まえ引き続き議論していく。(H27.2.12)

○全国知事会

- ・平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(社会保障関係)の中で、子どもにかかる均等割保険料軽減措置の導入を国へ要望(H28.7.29)

地方議会

- ・子どもにかかる均等割額を軽減する支援制度の創設を国へ要望

(2) 議会での市長答弁

○平成30年第1回定例会において、議員から「今回の制度改正に合わせて、人口減少や少子化の対応として子どもにかかる均等割の減免措置を講じてみてはどうか」と提案

○これに対し、宮本市長は次のように答弁

- ・日本創生会議から消滅可能性都市と指摘された本誌において、人口減少等の対策として保育料の大幅引き下げを始め子ども医療費の窓口無料化など他紙に先駆けて子育て支援を充実してきた。
- ・H30年度からはさらに細やかな子育て支援を進めるため、「かがっこ応援プロジェクト」を展開する。
- ・国保においても案心して子育てできるよう子育てにかかる経済的負担軽減が必要
- ・子どもにかかる均等割減免は、子育て世代への支援策として平成30年度内に実施したい。

●財源について

○H31年度から所得割率を0.05%程度毎年上乘せしていく

○H30年度から国保事業調整基金(現約12億円)からR3年度まで当面繰り入れしていくが、その後は所得割でまかなっていく予定

○いずれにしても法定外の繰り入れをしなく、国保特別会計内で処理していく考え方

感想(まとめ)・市に活かせること等

- ・やはりどの市も人口減少、少子化対策として子育て支援策に力を入れていると感じた。
- ・国保の子どもの均等割減免ばかりでなく、こういった支援策は、首長の決断が大きくかかわっている。最終的には首長の決断による。
- ・加賀市の国保会計の運営の考え方は、国保会計内で完結する考え方をしている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属古川議員が一般質問を行った。
- ・会派として調査継続中。
- ・これからも子育て支援、重い国保税負担軽減のため、会派として提言を続けていく。